

令和6年1月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和6年1月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

◆調査の時期	令和6年 1月
◆調査の対象期間	令和5年 1月～ 6月 実績（前回調査分） 令和5年 7月～ 12月 予測（前回調査分） 令和5年 7月～ 12月 実績 令和6年 1月～ 6月 予測
◆調査の内容	業界景気、操業度、生産・売上高、仕入価格、営業利益、資金繰り、借入、設備投資、雇用、経営上の問題点について、原油・原材料等の価格上昇に伴うコスト増加分の価格転嫁について、コロナ禍以降実施した、または現在実施している取り組みについて
◆調査の対象	宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
◆調査の方法	郵送によるアンケート方式
◆回収状況	有効回答企業482社（48.2%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業92（社）
 B規模企業 従業員19人以下の企業390（社）

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	482
製 造 業	234
食 料 品 製 造 業	24
茶 製 造 業	17
繊 維 製 品 製 造 業	15
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	7
製 紙 ・ 印 刷 業	12
一 般 化 学 製 品 製 造 業	29
金 属 製 品 製 造 業	54
機 械 器 具 製 造 業	40
電 気 電 子 器 具 製 造 業	26
金 銀 糸 加 工 業	10
非 製 造 業	248
卸 ・ 小 売 業	85
飲 食 業	47
運 輸 ・ 通 信 業	11
建 設 業	59
サ ー ビ ス 業	46

規 模	企業数
全 業 種	482
製 造 業	234
50人以上	27
30人～49人	18
20人～29人	24
10人～19人	47
9人以下	118
非 製 造 業	248
50人以上	7
30人～49人	8
20人～29人	8
10人～19人	24
9人以下	201

〔B・S・I（ビジネス・サーベイ・インデックス）値とは〕

企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。
 プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。
 算定方式は、次のとおり。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）

横バイと回答した企業割合・・・Y（%）

下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）

$$X + Y + Z = 100（\%）$$

$$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$$

※【3. 企業経営動向】の『（2）仕入価格』については「上昇」をZ、「下降」をXとし、
 『（5）借入』については「増加」をZ、「減少」をXとしてBSI値を算出する。

1. 業界の景気（調査項目Ⅱ）

業界の景気	令和5年1月～6月			令和5年7月～12月						令和6年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全 業 種	25.2	33.3	▲4.1	23.7	32.1	▲4.2	26.6	36.1	▲4.8	19.9	34.6	▲7.4
製 造 業	27.5	36.5	▲4.5	24.5	36.0	▲5.8	26.5	44.4	▲9.0	19.7	36.8	▲8.5
卸・小売業	17.6	27.9	▲5.1	11.8	29.4	▲8.8	21.2	34.1	▲6.5	18.8	34.1	▲7.6
飲 食 業	38.1	35.7	1.2	40.5	33.3	3.6	48.9	27.7	10.6	34.0	36.2	▲1.1
運輸・通信業	35.7	28.6	3.6	35.7	21.4	7.1	45.5	18.2	13.6	18.2	27.3	▲4.5
建 設 業	10.6	38.3	▲13.8	17.0	31.9	▲7.4	18.6	28.8	▲5.1	15.3	28.8	▲6.8
サービス業	26.1	21.7	2.2	26.1	21.7	2.2	19.6	19.6	0.0	15.2	32.6	▲8.7
A規模企業	25.0	36.8	▲5.9	21.1	32.9	▲5.9	29.3	32.6	▲1.6	18.5	31.5	▲6.5
B規模企業	25.2	32.6	▲3.7	24.3	32.0	▲3.8	25.9	36.9	▲5.5	20.3	35.4	▲7.6

各企業が感じる“業界の景気”状況を全体的にみると、令和5年下期実績B S I値は▲4.8と前回調査の▲4.1に比べて0.7ポイントマイナスとなり、予測値▲4.2よりもマイナス幅が大きい結果となった。

業種別にみると、運輸・通信業、飲食業が前回より大きく回復している一方で、製造業、卸・小売業は前回より悪化した結果となった。

規模別では、A規模企業は4.3ポイント回復し、B規模企業は1.8ポイント悪化している。

2. 自社の操業度（調査項目Ⅲ）

自社の操業度	令和5年1月～6月					令和5年7月～12月										令和6年1月～6月				
	実 績					予 測					実 績					予 測				
項 目	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下
業 種																				
全 業 種	9.6	46.3	28.3	11.0	2.4	11.3	42.9	30.0	9.6	2.4	13.7	41.3	28.2	11.0	2.3	11.6	40.9	29.5	10.6	2.7
製 造 業	12.0	47.5	27.0	9.0	3.0	14.5	45.5	26.0	8.0	4.0	15.2	43.5	25.7	12.6	2.6	14.3	44.3	27.0	10.0	3.0
卸・小売業	11.8	42.6	25.0	11.8	4.4	11.8	39.7	29.4	11.8	1.5	16.5	44.7	24.7	8.2	1.2	10.6	49.4	22.4	8.2	2.4
飲 食 業	4.8	38.1	33.3	16.7	2.4	4.8	33.3	38.1	16.7	0.0	2.1	29.8	40.4	23.4	2.1	4.3	23.4	40.4	25.5	2.1
運輸・通信業	7.1	50.0	21.4	14.3	0.0	7.1	42.9	28.6	14.3	0.0	9.1	36.4	45.5	9.1	0.0	18.2	18.2	54.5	0.0	0.0
建 設 業	6.4	48.9	34.0	8.5	0.0	6.4	44.7	34.0	6.4	2.1	12.3	40.4	38.6	5.3	1.8	10.5	33.3	43.9	10.5	0.0
サービス業	4.3	50.0	30.4	15.2	0.0	8.7	43.5	37.0	8.7	0.0	17.8	44.4	22.2	4.4	4.4	8.9	46.7	24.4	6.7	6.7
A規模企業	13.2	63.2	15.8	7.9	0.0	14.5	60.5	17.1	7.9	0.0	17.6	62.6	17.6	1.1	0.0	15.4	61.5	13.2	6.6	0.0
B規模企業	8.8	42.5	31.1	11.7	2.9	10.6	39.0	32.8	10.0	2.9	13.0	36.6	30.9	13.6	2.8	11.0	36.1	33.8	11.8	3.3

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和5年下期実績は「51%以上」と回答した企業の割合は前回調査とほぼ同じである。

業種別にみると、卸・小売業、サービス業は「76%以上」が増加、飲食業、運輸・通信業、建設業は「76%以上」が減少し、「75～51%」が増加している。

規模別では、B規模企業よりもA規模企業における操業度の高さが窺える。

3. 企業経営動向（調査項目Ⅳ）

（１）生産高・売上高

業 種	令和５年１月～６月			令和５年７月～１２月						令和６年１月～６月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全 業 種	27.8	35.0	▲3.6	25.7	27.6	▲1.0	31.3	36.1	▲2.4	21.4	29.5	▲4.0
製 造 業	30.0	34.5	▲2.3	27.5	30.5	▲1.5	31.2	41.5	▲5.1	23.1	28.2	▲2.6
卸・小売業	27.9	33.8	▲2.9	17.6	29.4	▲5.9	32.9	29.4	1.8	22.4	24.7	▲1.2
飲 食 業	31.0	42.9	▲6.0	33.3	26.2	3.6	40.4	31.9	4.3	25.5	27.7	▲1.1
運輸・通信業	42.9	42.9	0.0	50.0	21.4	14.3	45.5	18.2	13.6	27.3	18.2	4.5
建 設 業	10.6	40.4	▲14.9	14.9	25.5	▲5.3	22.0	40.7	▲9.3	11.9	39.0	▲13.6
サービス業	28.3	23.9	2.2	26.1	17.4	4.3	28.3	23.9	2.2	17.4	37.0	▲9.8
A規模企業	32.9	34.2	▲0.7	35.5	22.4	6.6	38.0	32.6	2.7	28.3	25.0	1.6
B規模企業	26.7	35.2	▲4.3	23.5	28.7	▲2.6	29.7	36.9	▲3.6	19.7	30.5	▲5.4

“生産高・売上高”について、全業種の令和５年下期実績ＢＳＩ値は▲2.4で、前回調査の▲3.6に比べて1.2ポイント回復した。

業種別にみると、運輸・通信業で13.6ポイント、飲食業で10.3ポイント、建設業で5.6ポイント回復している一方で、製造業は2.8ポイント悪化している。

規模別では、A規模企業は3.4ポイント回復し、B規模企業は0.7ポイント回復という結果となった。

（２）仕入価格

業 種	令和５年１月～６月			令和５年７月～１２月						令和６年１月～６月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I	下 降	上 昇	B S I
全 業 種	1.9	77.5	▲37.8	2.2	64.7	▲31.3	5.2	71.6	▲33.2	3.5	60.0	▲28.2
製 造 業	2.0	74.5	▲36.3	3.0	61.0	▲29.0	7.3	66.2	▲29.5	3.4	53.8	▲25.2
卸・小売業	2.9	79.4	▲38.2	1.5	69.1	▲33.8	3.5	82.4	▲39.4	3.5	63.5	▲30.0
飲 食 業	2.4	95.2	▲46.4	2.4	85.7	▲41.7	4.3	87.2	▲41.5	4.3	83.0	▲39.4
運輸・通信業	0.0	64.3	▲32.1	0.0	57.1	▲28.6	0.0	54.5	▲27.3	0.0	54.5	▲27.3
建 設 業	2.1	85.1	▲41.5	2.1	61.7	▲29.8	3.4	74.6	▲35.6	3.4	67.8	▲32.2
サービス業	0.0	67.4	▲33.7	0.0	60.9	▲30.4	2.2	63.0	▲30.4	4.3	52.2	▲23.9
A規模企業	3.9	81.6	▲38.8	3.9	71.1	▲33.6	4.3	75.0	▲35.3	1.1	66.3	▲32.6
B規模企業	1.5	76.5	▲37.5	1.8	63.3	▲30.8	5.4	76.5	▲35.6	4.1	58.5	▲27.2

“仕入価格”について、全業種の令和５年下期実績ＢＳＩ値は▲33.2で、前回調査の▲37.8に比べて4.6ポイントとわずかに改善しているが、今回調査でも企業全体が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

業種別にみると、卸・小売業以外の業種で前回調査より仕入価格の「上昇」が減っているが、飲食業はＢＳＩ値が▲41.5と最も悪く苦しい状況にある。規模別では、ほぼ差がない結果となった。

(3) 営業利益

営業利益	令和5年1月～6月			令和5年7月～12月						令和6年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全 業 種	18.5	48.4	▲15.0	17.0	38.8	▲10.9	21.0	46.3	▲12.7	14.3	41.9	▲13.8
製 造 業	20.5	45.5	▲12.5	22.5	36.0	▲6.8	21.8	45.7	▲12.0	15.4	35.5	▲10.0
卸・小売業	23.5	51.5	▲14.0	13.2	38.2	▲12.5	30.6	43.5	▲6.5	16.5	41.2	▲12.4
飲 食 業	9.5	69.0	▲29.8	9.5	54.8	▲22.6	10.6	59.6	▲24.5	4.3	57.4	▲26.6
運輸・通信業	28.6	50.0	▲10.7	42.9	35.7	3.6	27.3	36.4	▲4.5	36.4	36.4	0.0
建 設 業	10.6	51.1	▲20.2	4.3	46.8	▲21.3	10.2	45.8	▲17.8	11.9	57.6	▲22.9
サービス業	15.2	34.8	▲9.8	10.9	30.4	▲9.8	21.7	43.5	▲10.9	13.0	41.3	▲14.1
A規模企業	25.0	42.1	▲8.6	28.9	35.5	▲3.3	28.3	35.9	▲3.8	21.7	32.6	▲5.4
B規模企業	17.0	49.9	▲16.4	14.4	39.6	▲12.6	19.2	48.7	▲14.7	12.6	44.1	▲15.8

“営業利益”について、全業種の令和5年下期実績B S I 値は▲12.7 で、前回調査の▲15.0 に比べて2.3ポイント回復しているが、依然マイナス値と厳しい状況ではある。

業種別にみると、サービス業がわずかに悪化しているが、その他の業種では前回調査に引き続き回復の傾向にあり、卸・小売業は7.5ポイント、運輸・通信業は6.2ポイントと比較的大きく回復している。

規模別では、A規模企業は4.8ポイント回復し、B規模企業は1.7ポイント回復という結果となった。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和5年1月～6月			令和5年7月～12月						令和6年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B
業 種	である	しい	S	である	しい	I	である	しい	I	である	しい	I
全 業 種	9.6	24.5	▲7.4	6.2	25.4	▲9.6	7.9	24.3	▲8.2	5.4	23.7	▲9.1
製 造 業	15.0	18.0	▲1.5	11.0	22.0	▲5.5	10.7	22.2	▲5.8	7.3	18.8	▲5.8
卸・小売業	8.8	30.9	▲11.0	2.9	26.5	▲11.8	10.6	22.4	▲5.9	5.9	21.2	▲7.6
飲 食 業	0.0	50.0	▲25.0	0.0	50.0	▲25.0	0.0	46.8	▲23.4	0.0	46.8	▲23.4
運輸・通信業	0.0	28.6	▲14.3	0.0	35.7	▲17.9	0.0	27.3	▲13.6	0.0	27.3	▲13.6
建 設 業	4.3	14.9	▲5.3	2.1	12.8	▲5.3	3.4	16.9	▲6.8	3.4	23.7	▲10.2
サービス業	4.3	28.3	▲12.0	2.2	26.1	▲12.0	4.3	23.9	▲9.8	4.3	28.3	▲12.0
A規模企業	13.2	9.2	2.0	7.9	11.8	▲2.0	12.0	9.8	1.1	8.7	12.0	▲1.6
B規模企業	8.8	27.9	▲9.5	5.9	28.4	▲11.3	6.9	27.7	▲10.4	4.6	26.4	▲10.9

“資金繰り”について、全業種の令和5年下期実績B S I 値は▲8.2 で、前回調査の▲7.4 に比べて0.8ポイント悪化となったが、予測値よりも減少値は少なかった。

業種別にみると、飲食業、運輸・通信業は「楽である」が前回調査と同様0.0であった。

規模別では、A・B規模企業とも0.9ポイント悪化している。しかしながら、企業規模によって資金調達環境の厳しさに差が生じる結果となった。

(5) 借入

借入	令和5年1月～6月			令和5年7月～12月						令和6年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	減	増	B	減	増	B	減	増	B	減	増	B
業 種	少	加	S	少	加	S	少	加	I	少	加	I
全 業 種	9.6	12.5	▲1.4	9.4	10.1	▲0.4	13.3	12.9	0.2	11.4	9.5	0.9
製 造 業	13.0	10.5	1.3	11.5	9.5	1.0	15.4	14.5	0.4	15.0	10.3	2.4
卸・小売業	10.3	11.8	▲0.7	8.8	10.3	▲0.7	14.1	11.8	1.2	8.2	7.1	0.6
飲 食 業	7.1	23.8	▲8.3	9.5	16.7	▲3.6	8.5	14.9	▲3.2	6.4	12.8	▲3.2
運輸・通信業	0.0	42.9	▲21.4	0.0	21.4	▲10.7	0.0	9.1	▲4.5	9.1	0.0	4.5
建 設 業	4.3	10.6	▲3.2	8.5	10.6	▲1.1	13.6	11.9	0.8	10.2	11.9	▲0.8
サービス業	4.3	4.3	0.0	4.3	2.2	1.1	8.7	6.5	1.1	6.5	6.5	0.0
A規模企業	7.9	11.8	▲2.0	11.8	9.2	1.3	12.0	13.0	▲0.5	10.9	10.9	0.0
B規模企業	10.0	12.6	▲1.3	8.8	10.3	▲0.7	13.6	12.8	0.4	11.5	9.2	1.2

“借入”について、全業種の令和5年下期実績BSI値は0.2で、2年ぶりに「減少」が「増加」を上回った。

業種別にみると、前回調査よりプラス数値となった業種は増え、飲食業、運輸・通信業がマイナス数値となったが借入増加企業は減少している。

規模別では、A規模企業は▲0.5、B規模企業は0.4で、前回調査より「減少」が増えた結果となった。

(6) 設備投資

設備投資	令和5年1月～6月			令和5年7月～12月						令和6年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	S	加	少	I	加	少	I
全 業 種	13.2	13.7	▲0.2	15.3	12.5	1.4	15.4	17.0	▲0.8	17.2	16.8	0.2
製 造 業	12.0	14.5	▲1.3	18.5	14.0	2.3	15.8	15.4	0.2	19.7	16.2	1.7
卸・小売業	20.6	11.8	4.4	17.6	10.3	3.7	16.5	16.5	0.0	14.1	18.8	▲2.4
飲 食 業	2.4	11.9	▲4.8	7.1	9.5	▲1.2	6.4	27.7	▲10.6	10.6	21.3	▲5.3
運輸・通信業	14.3	21.4	▲3.6	14.3	14.3	0.0	36.4	18.2	9.1	36.4	18.2	9.1
建 設 業	14.9	17.0	▲1.1	12.8	14.9	▲1.1	6.8	16.9	▲5.1	8.5	16.9	▲4.2
サービス業	15.2	8.7	3.3	8.7	8.7	0.0	26.1	15.2	5.4	23.9	10.9	6.5
A規模企業	19.7	13.2	3.3	31.6	10.5	10.5	25.0	9.8	7.6	29.3	8.7	10.3
B規模企業	11.7	13.8	▲1.0	11.7	12.9	▲0.6	13.1	18.7	▲2.8	14.4	18.7	▲2.2

“設備投資”について、全業種の令和5年下期実績BSI値は▲0.8で、前回調査に比べて、0.6ポイント悪化している。

業種別にみると、運輸・通信業は12.7ポイント回復している一方で、飲食業は5.8ポイント、建設業は4.0ポイント悪化し、マイナス値となっている。

規模別では、A規模企業が4.3ポイント回復し、B規模企業は1.8ポイント悪化という結果となった。

(7) 雇用

雇 用 項 目 業 種	令和5年1月～6月			令和5年7月～12月						令和6年1月～6月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全 業 種	11.3	13.7	▲1.2	9.6	10.8	▲0.6	10.0	14.5	▲2.3	12.7	10.2	1.2
製 造 業	14.0	13.0	0.5	13.5	11.0	1.3	12.0	16.2	▲2.1	15.8	8.5	3.6
卸・小売業	10.3	8.8	0.7	5.9	7.4	▲0.7	8.2	11.8	▲1.8	14.1	8.2	2.9
飲 食 業	9.5	14.3	▲2.4	2.4	7.1	▲2.4	2.1	10.6	▲4.3	4.3	8.5	▲2.1
運輸・通信業	7.1	35.7	▲14.3	7.1	35.7	▲14.3	18.2	36.4	▲9.1	18.2	45.5	▲13.6
建 設 業	4.3	17.0	▲6.4	10.6	8.5	1.1	5.1	13.6	▲4.2	5.1	10.2	▲2.5
サービス業	10.9	13.0	▲1.1	4.3	13.0	▲4.3	15.2	10.9	2.2	10.9	15.2	▲2.2
A規模企業	22.4	22.4	0.0	18.4	17.1	0.7	20.7	22.8	▲1.1	31.5	14.1	8.7
B規模企業	8.8	11.7	▲1.5	7.6	9.4	▲0.9	7.4	12.6	▲2.6	8.2	9.2	▲0.5

“雇用”について、全業種の令和5年下期実績B S I 値は▲2.3 で、前回調査の▲1.2 と比べて1.1ポイント悪化している。

業種別にみると、サービス業以外はマイナス値となったが、運輸・通信業は5.2ポイント、サービス業は3.3ポイント回復している。

規模別では、A・B規模企業ともに1.1ポイント悪化したという結果となった。

4. 当面の経営上の問題点（調査項目V）※8ページからのグラフ参照

本調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）を調査したものであり、**全企業**で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、54.6%という結果となった。前回同様、製造業、卸・小売業、飲食業、建設業と新たにサービス業において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」が40.9%、「求人難」37.3%、「人件費の高騰」34.9%の順になっている。

業種別にみると、**製造業**では、最も多くの企業が問題にしているのは、「原材料価格高」の50.9%、ついで「売上・受注不振」45.7%、「求人難」38.5%、「人件費の高騰」37.2%、「商品価格・受注単価安」28.2%となっている。**卸・小売業**では、「原材料価格高」の55.3%が最も多く、ついで「売上・受注不振」40.0%、「商品価格・受注単価安」27.1%、「求人難」25.9%、「原材料仕入難」22.4%となっている。**飲食業**では、「原材料価格高」の80.9%が最も多く、ついで「人件費の高騰」34.0%、「売上・受注不振」「求人難」29.8%の同率、「商品価格・受注単価安」「消費税価格転嫁困難」21.3%の同率となっている。**運輸・通信業**では、「求人難」「人件費の高騰」が72.7%の同率で最も多く、ついで「原材料価格高」「売上・受注不振」36.4%の同率、「環境関連経費の増大」18.2%となっている。**建設業**では「原材料価格高」の54.2%が最も多く、ついで「求人難」「売上・受注不振」42.4%の同率、「人件費の高騰」35.6%、「商品価格・受注単価安」16.9%、となっている。**サービス業**では「原材料価格高」の50.0%が最も多く、ついで「求人難」45.7%、「人件費の高騰」39.1%、「売上・受注不振」28.3%、「商品価格・受注単価安」17.4%となっている。

規模別では、全企業の平均をみると**A規模企業**で最も多い問題点は「求人難」で65.2%、ついで「原材料価格高」55.4%、「人件費の高騰」51.1%、「売上・受注不振」37.0%、「商品価格・受注単価安」23.9%、「流通経費の増大」20.7%という結果となった。それに対して、**B規模企業**は「原材料価格高」が最も多い54.4%となっており、ついで「売上・受注不振」41.8%、「人件費の高騰」31.0%、「求人難」30.8%、「商品価格・受注単価安」24.6%という結果になった。

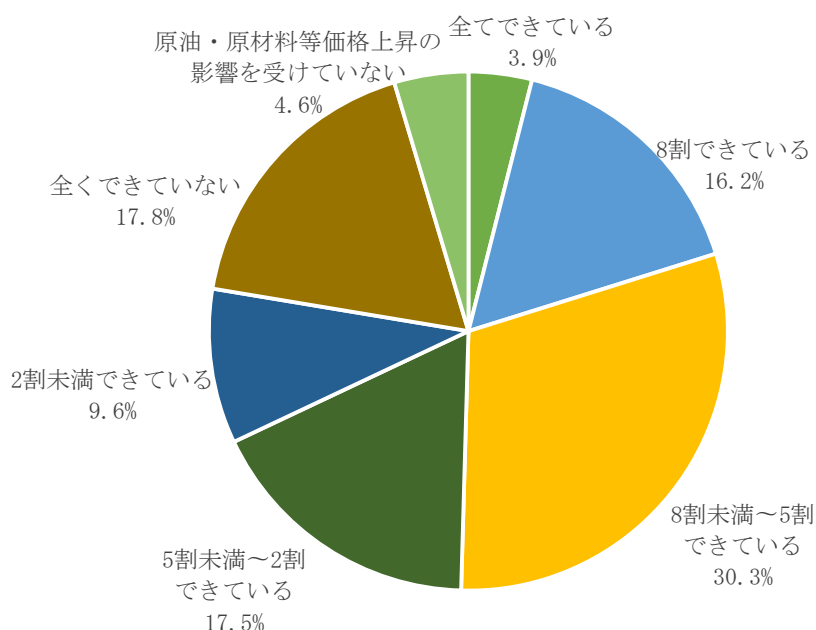
5. 原油・原材料等の価格上昇に伴うコスト増加分の価格転嫁について

（調査項目Ⅵ）

本調査は、原油・原材料等の価格上昇に伴うコスト増加分の価格転嫁について調査したものであり、456件の有効回答をいただいた。

「8割未満～5割できている」が138社（30.3%）で一番多く、ついで「全くできていない」が81社（17.8%）、「5割未満～2割できている」が80社（17.5%）となった。

一方、「原油・原材料等価格上昇の影響を受けていない」と回答した事業者も21社（4.6%）あった。



6. コロナ禍以降すでに実施した、または現在実施している取り組みについて

（調査項目Ⅶ）

本調査は、現在取り組み中、またはすでに実施した取り組みについて調査したもので、有効回答企業482社から、複数回答で680件の回答をいただいた。

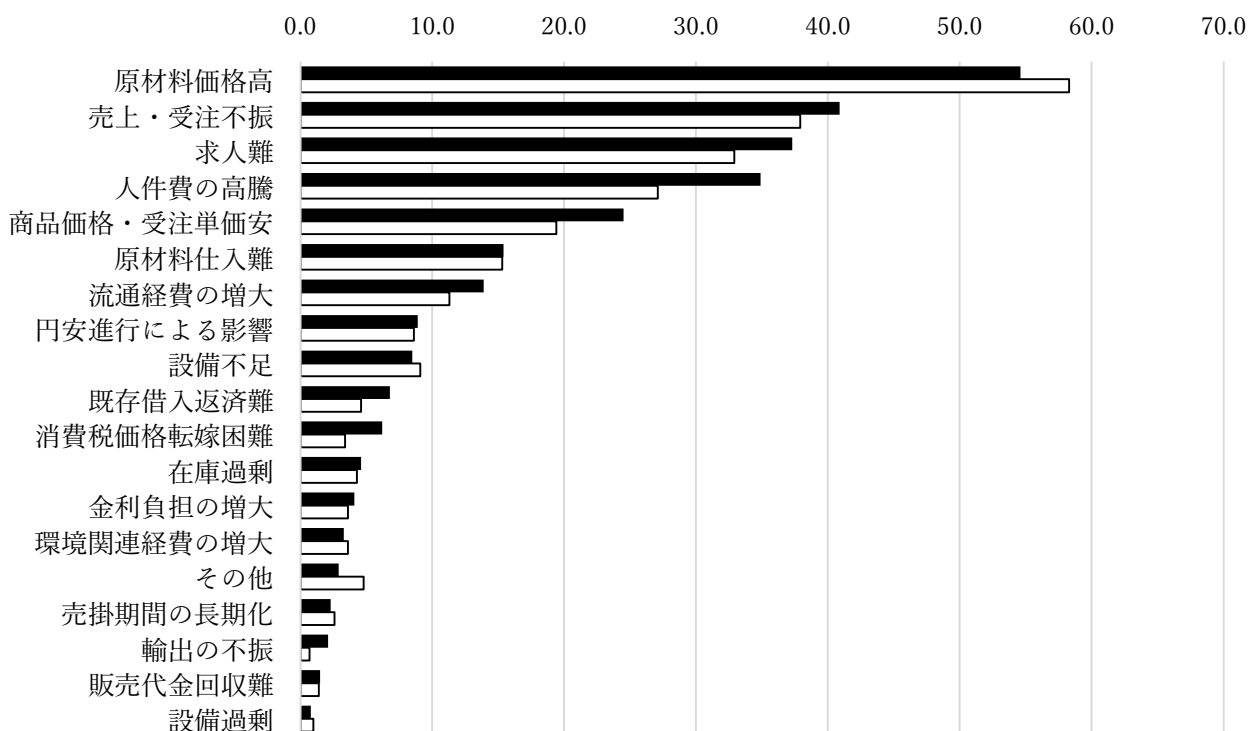
最も多い回答は「給与賃金の増額」で163社、回答事業者の33.8%が選択している。ついで「国内販路開拓」の120社（24.9%）、「新分野への進出」が76社（15.8%）、「健康経営」が75社（15.6%）という結果になり、自社価値の向上に関する項目が上位にあがった。

以下、「DX化の推進」51社（10.6%）、「事業所の新設・改装」36社（7.5%）、「事業所等の閉鎖・縮小」28社（5.8%）、「ネット販売」27社（5.6%）、「ネット広告」25社（5.2%）、「BCP（事業継続計画）の策定」23社（4.8%）、「事業・業種転換」15社（3.1%）、「特になし」12社（2.5%）という結果となった。

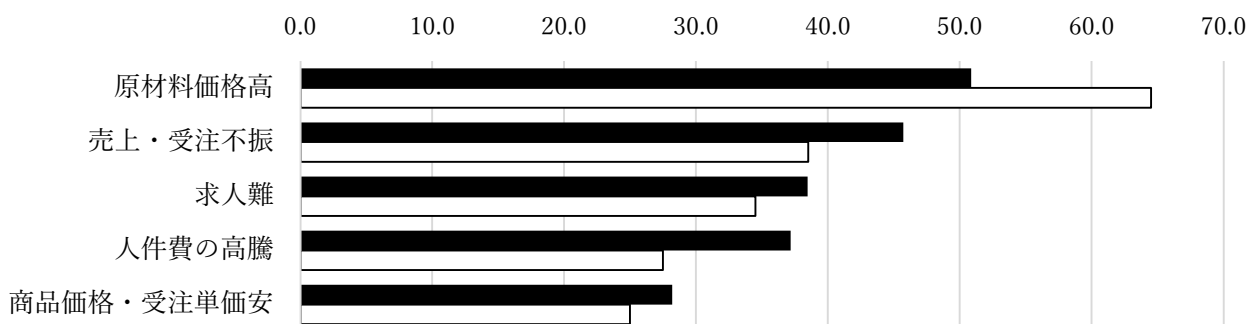
■ 4. 「当面の経営上の問題点」グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

《全業種》

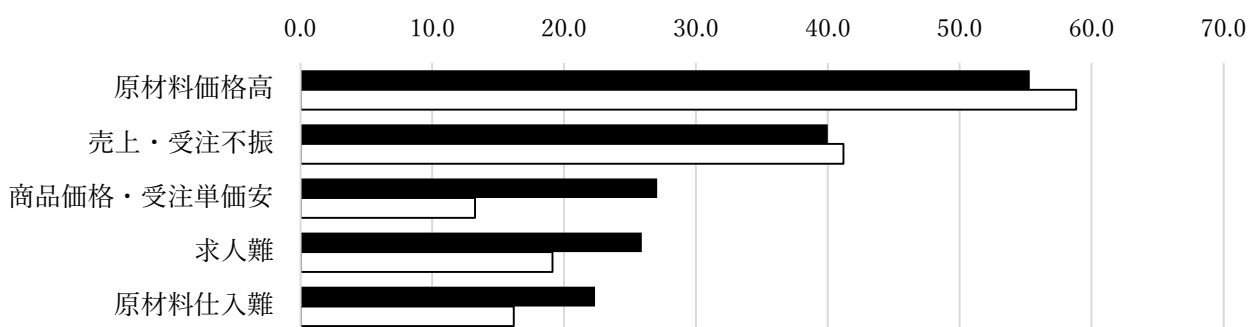
■ 今回調査
□ 前回調査



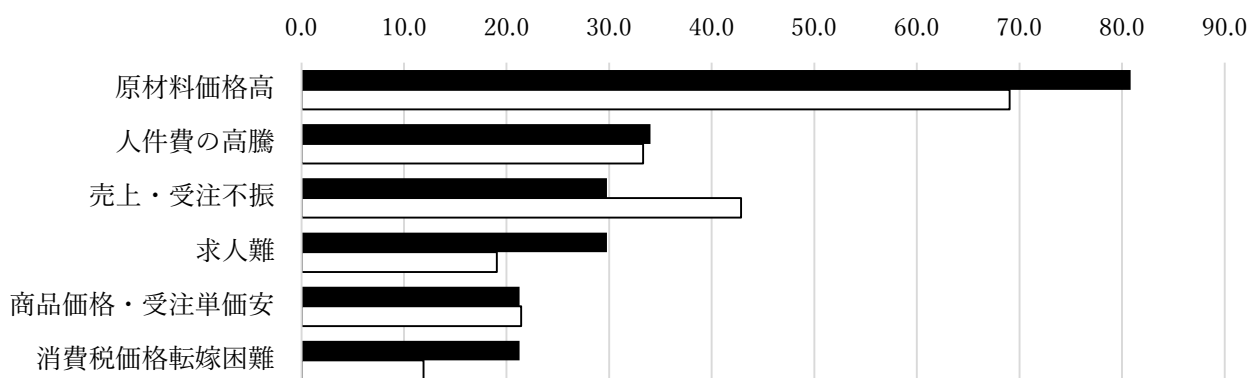
《製造業》



《卸・小売業》

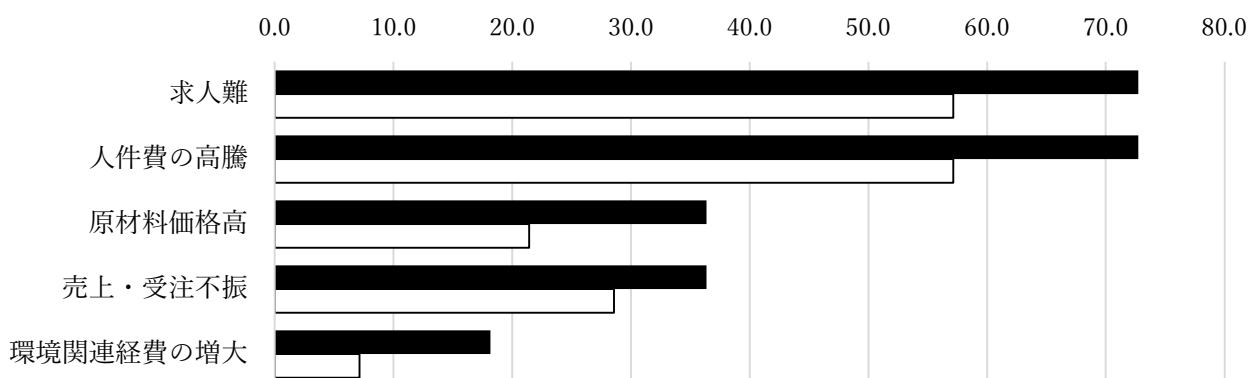


《飲食業》

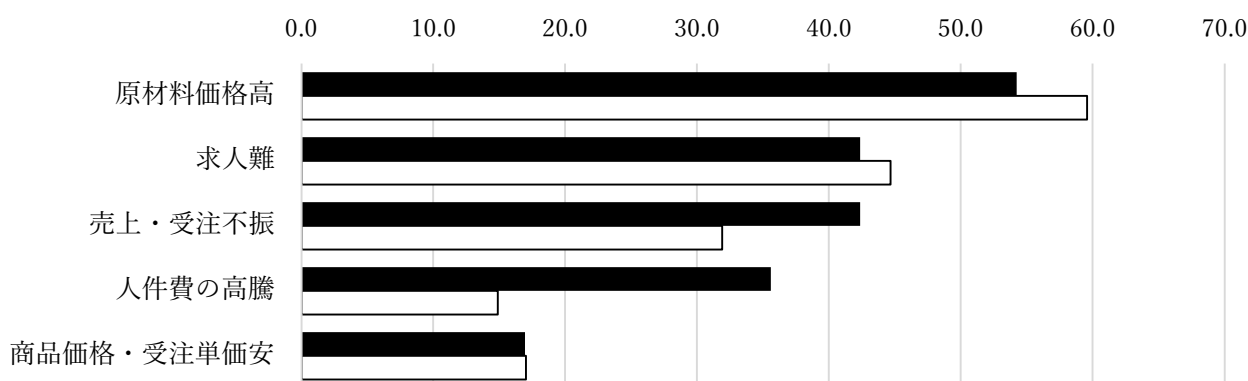


※ 5位・6位の項目が同率のため6位まで表示

《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

